

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月22日

【事業年度】 第73期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社N F Kホールディングス

【英訳名】 NFK HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 関口 陽介

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市鶴見区尻手二丁目1番53号

【電話番号】 045(575)8000(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部 神戸 義裕

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市鶴見区尻手二丁目1番53号

【電話番号】 045(575)8000(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部 神戸 義裕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	2,068,915	2,910,293	3,121,602	3,171,278	3,010,433
経常利益又は 経常損失 ( ) (千円)	267,393	209,243	298,411	217,506	90,124
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (千円)	231,564	191,468	332,242	186,728	62,694
包括利益 (千円)	230,860	226,699	331,681	203,883	76,100
純資産額 (千円)	2,217,292	2,524,551	2,856,232	3,029,403	3,074,779
総資産額 (千円)	3,280,305	3,701,017	4,073,572	4,623,440	4,283,466
1株当たり純資産額 (円)	74.77	82.20	93.00	98.64	100.11
1株当たり当期 純利益金額又は 当期純損失金額 ( ) (円)	7.81	6.45	10.82	6.08	2.04
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	67.6	68.2	70.1	65.5	71.8
自己資本利益率 (%)	9.9	8.1	12.3	6.3	2.1
株価収益率 (倍)		9.8	7.9	16.1	58.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	166,430	78,463	195,067	35,324	502,091
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	18,995	6,190	59,215	66,911	118,550
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	34,238	74,110	18,550	304,099	396,617
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,179,767	1,325,784	1,561,454	1,764,367	1,750,130
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	104 〔10〕	97 〔10〕	93 〔11〕	92 〔7〕	93 〔6〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
営業収益 (千円)	278,956	271,918	294,327	292,141	330,096
経常利益 (千円)	39,466	54,732	84,811	80,135	122,041
当期純利益 (千円)	63,760	95,251	119,441	107,404	153,068
資本金 (千円)	2,091,252	2,131,532	2,131,532	2,131,532	2,131,532
発行済株式総数 (千株)	29,653	30,713	30,713	30,713	30,713
純資産額 (千円)	2,465,882	2,676,855	2,793,927	2,887,806	3,022,987
総資産額 (千円)	3,084,921	3,291,747	3,262,203	3,339,226	3,431,240
1株当たり純資産額 (円)	83.16	87.16	90.97	94.03	98.43
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	1.00 ( )	1.00 ( )	1.00 ( )
1株当たり 当期純利益金額 (円)	2.15	3.21	3.89	3.50	4.98
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	79.9	81.3	85.6	86.5	88.1
自己資本利益率 (%)	2.6	3.7	4.4	3.8	5.2
株価収益率 (倍)	15.8	19.6	22.1	28.0	23.9
配当性向 (%)			25.7	28.6	20.1
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	6 〔 〕	4 〔 〕	4 〔 〕	4 〔 〕	4 〔 〕

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和25年 4月	日本ファーネス工業株式会社(当時、日本火熱材料株式会社と称し、昭和25年 6月 日本ファーネス工業株式会社に商号変更)設立
昭和28年 9月	蒲田工場(機械工場)設置
昭和33年 6月	大阪事務所設置
昭和37年 8月	横浜市鶴見区に本社事務所建設
昭和38年 5月	日本証券業協会に株式を店頭登録
昭和38年 6月	鶴見工場設置
昭和38年 9月	蒲田工場を廃止、機械工場を鶴見に集約
昭和40年 8月	蒲田工場売却
昭和45年 5月	日本ファーネス製造株式会社を設立
昭和50年 4月	鶴見にプラントビル増設
平成11年 6月	鶴見工場売却
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年 9月	株式会社光電機製作所への出資により、同社を子会社化
平成18年10月	グループ会社を再編し、商号を株式会社N F Kホールディングスに変更、日本ファーネス株式会社(現・連結子会社)を設立
平成20年10月	株式会社ファーネスE S(現・連結子会社)設立
平成21年12月	日本ファーネス製造株式会社を解散
平成22年 1月	日本ファーネス製造株式会社の全事業を連結子会社日本ファーネス株式会社へ譲渡
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(J A S D A Q市場)に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所J A S D A Q市場及び同取引所N E O市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所J A S D A Q(スタンダード)に株式を上場
平成24年 7月	株式会社光電機製作所の全株式を譲渡し、同社を非子会社化
平成25年 7月	宮崎県西都市に日本ファーネス燃焼技術研究所建設
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所J A S D A Q(スタンダード)に上場

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社N F Kホールディングス)、連結子会社2社及び持分法適用関連会社1社より構成されております。

当社は、純粋持株会社として、グループ全体の経営戦略の立案、事業子会社に対する経営指導を行っております。また、子会社は工業炉燃焼装置関連及びそれに付帯する事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

#### (1) 工業炉燃焼装置関連

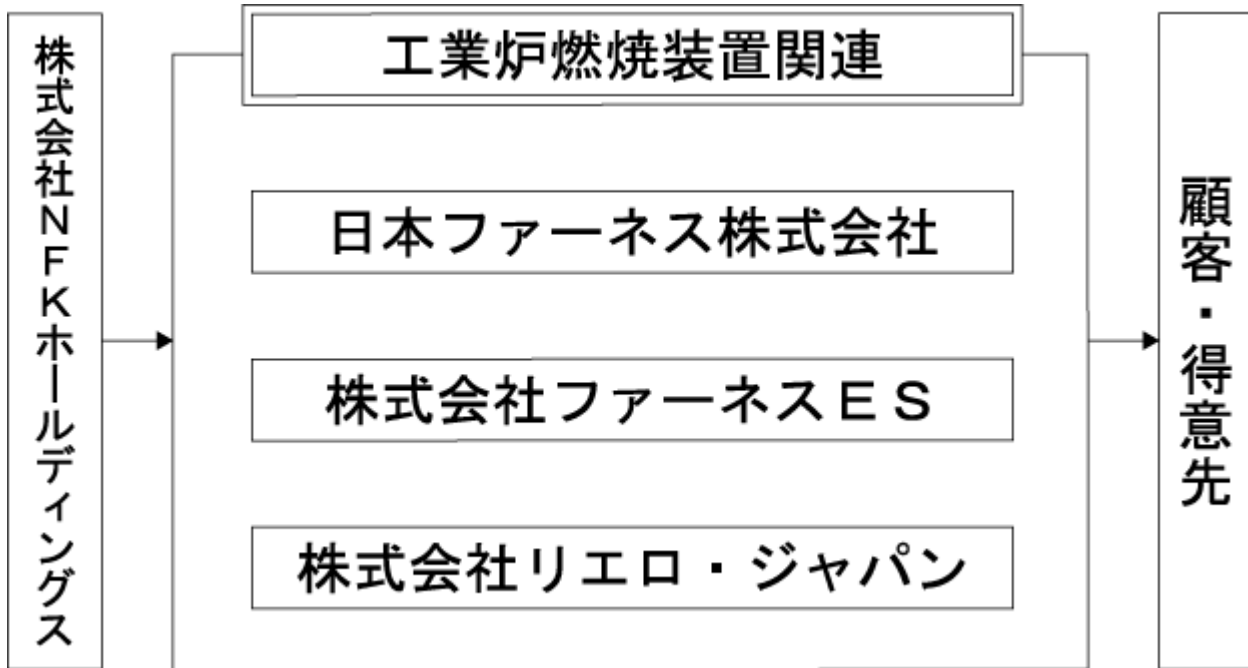
主要な製品は、下記のとおりであります。日本ファーンズ株式会社が製造販売するほか、株式会社ファーンズE Sがメンテナンスサービスをしております。

区分	主要製品
環境装置石油化学部門	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産業廃棄物焼却、脱臭無害化装置</li> <li>・不活性ガス発生装置</li> <li>・プロセス反応炉、焼却炉</li> <li>・排煙再加熱装置</li> <li>・産業用各種燃焼装置</li> <li>・活性炭再生装置</li> <li>・管式加熱炉</li> <li>・各種熱交換機、圧力容器、冷却器、集塵器</li> <li>・石油化学用低NOxバーナ、各種ガスバーナ</li> <li>・N F K・S D型スタックダンパー</li> <li>・エアークリーンダンパー</li> <li>・自動安全制御装置</li> <li>・汚泥焼却熔融装置</li> <li>・F C C用燃焼装置</li> </ul>
工業炉部門	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アルミ熱処理炉(回転炉床式・連続式・バッチ式)</li> <li>・各種熱処理炉(連続式・バッチ式)</li> <li>・焼成炉(連続式・バッチ式)</li> <li>・加熱炉(連続式・バッチ式)</li> <li>・各種硝子加工炉(連続式・バッチ式)</li> <li>・雰囲気炉(ロー付炉、無酸化炉他)</li> <li>・ガス発生装置(D Xガス)</li> <li>・蓄熱型ラジアントチューブバーナ(熱処理炉向)</li> </ul>
ボイラ用機器部門	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ボイラ用低NOxバーナ、ボイラ用省エネルギー装置</li> <li>・ボイラ用パッケージバーナ、各種大・中型ボイラ用バーナ</li> </ul>
工業炉用機器部門	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種工業炉用バーナ</li> <li>・各種工業炉用低NOxバーナ(N F K・C L N型)</li> <li>・各種工業炉用省エネルギー機器及び製造</li> </ul>
産業機械用機器部門	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種ロータリーキルン用バーナ</li> <li>・各種シャフトキルン用バーナ</li> <li>・各種石灰バーナ及び石油コークスバーナ</li> <li>・噴霧ユニット設備</li> <li>・カルサイナー燃焼装置</li> </ul>
メンテナンスサービス部門 <子会社> 株式会社 ファーンズE S	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種燃焼設備の整備、工事、メンテナンス等</li> </ul>
部品部門	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種バーナ用付帯部品</li> </ul>
H R S 部門	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鉄鋼、鋳鍛鋼産業向蓄熱型バーナシステム(R Tバーナ、D Lバーナ)</li> <li>・自動車、非鉄金属産業向蓄熱型バーナシステム</li> </ul>

## (2) その他

当事業においては、主に連結子会社の管理等の業務を行っております。

## [ 事業系統図 ]



(注) 株式会社リエロ・ジャパンは持分法適用関連会社です。

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 日本ファーンエス株式会社 (注) 2、4	神奈川県横浜市鶴見区	100,000	工業炉燃焼 装置関連	100.0	不動産の賃貸 役員の兼任あり
株式会社ファーンエス E S	神奈川県横浜市鶴見区	20,000	工業炉燃焼 装置関連	100.0	不動産の賃貸 役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) 株式会社リエロ・ジャパン	神奈川県横浜市鶴見区	10,000	工業炉燃焼 装置関連	43.3	不動産の賃貸

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 日本ファーンエス株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	2,795,040千円
	経常利益	1,372 "
	当期純損失( )	54,587 "
	純資産額	1,589,022 "
	総資産額	2,526,951 "

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
工業炉燃焼装置関連	89 (6)
その他	4 (-)
合計	93 (6)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人数を外書で記載しております。

## (2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
4	42	6	5,797

セグメントの名称	従業員数(名)
その他	4 (-)
合計	4 (-)

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除いております。  
2. 平均年間給与は、賞与及び時間外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

当社グループには、N F K労働組合があり、平成27年3月31日現在の組合員数46名であります。なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策を背景に、企業業績や雇用・所得環境が改善し、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。その一方で、消費税増税や為替変動に起因する物価上昇などによる個人消費の停滞が継続しており、景気の先行きについては不安定感を抱えた状況で推移いたしました。海外におきましては、米国において企業業績や個人消費が底堅く推移し、また、ユーロ圏の景気も緩やかに回復傾向を示す一方、一部地域における政治情勢の混迷や、新興諸国の景気減速・成長鈍化といった下振れリスクも存在しており、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループにおきましては、前連結会計年度に受注したマレーシア向け大型インシネレータなどがあったものの、国内外共に受注は低水準に止まっており、非常に厳しい環境下での事業運営を迫られることとなりました。

このような状況の中、当社グループでは、平成26年4月にスタートさせた「16中期経営計画」に基づき、「燃焼装置関連事業の海外展開強化」、「市場ニーズに対応した新商品の開発」、「安定配当の実現」、「コンプライアンス及びコーポレート・ガバナンス重視の徹底」の4つの経営基本方針と「海外売上比率50%」、「新技術新商品の創出」、「国内基盤固め」、「トータル原価の削減」の4つの重点戦略を掲げて全社を挙げて取り組んでまいりました。しかしながら、一部の大型案件において収益率が想定を大きく下回ったことなどから、当連結会計年度の業績は、売上高30億1千万円（前年比5.1%減）、営業利益8千6百万円（前年比61.2%減）、経常利益9千万円（前年比58.6%減）、当期純利益6千2百万円（前年比66.4%減）となっております。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 工業炉燃焼装置関連

工業炉燃焼装置関連事業につきましては、当連結会計年度での売上高は30億8百万円、営業利益は6百万円となりました。

事業部門別の売上高につきましては、次のとおりとなります。

#### [環境装置石油化学部門]

環境装置石油化学部門におきましては、産業用各種燃焼装置や管式加熱炉、石油化学用低NOxバーナ、各種ガスバーナなどが主力製品となっておりますが、前連結会計年度に受注した海外向け大型のインシネレータの受注があったものの、その他の受注が非常に厳しい状況で推移したことなどから、当連結会計年度における売上高は前年比56.1%減の6億6千2百万円となりました。

#### [工業炉部門]

工業炉部門におきましては、非鉄金属熱処理炉、一般熱処理炉及び鋳造炉、回転炉などが主力製品となっております。当連結会計年度におきましては、自動車関連向け及び重工業関連向けを中心に受注が順調に推移したことなどから、当連結会計年度における売上高は前年比215.5%増の7億4千1百万円となりました。

#### [ボイラ用機器部門]

ボイラ用機器部門におきましては、ボイラ用低NOxバーナ、ボイラ用省エネルギー装置、ボイラ用パッケージバーナなどが主力製品となっておりますが、大型案件の引き合いが少なく、受注も低調に推移したことから、当連結会計年度における売上高は前年比16.0%減の1億9千5百万円となりました。

#### [工業炉用機器部門]

工業炉用機器部門におきましては、各種工業炉用バーナ、各種工業炉用低NOxバーナなどが主力製品となっておりますが、ラジアントチューブバーナなどを中心に受注が順調に推移したことから、当連結会計年度における売上高は前年比28.0%増の3億5千5百万円となりました。

#### [産業機械用機器部門]

産業機械用機器部門におきましては、各種ロータリーキルン用バーナ、各種シャフトキルン用バーナなどのほか、熱風発生炉などが主力製品となっておりますが、熱風発生炉の受注が順調に推移したことにより、当連結会計年度における売上高は前年比109.7%増の2億7千7百万円となりました。



[メンテナンスサービス部門]

各種燃焼設備の整備、工事、メンテナンス部門におきましては、子会社の株式会社ファーンレスE Sにおいて受注が低調に推移したことから、当連結会計年度における売上高は前年比20.2%減の2億4千6百万円となりました。

[部品部門]

燃焼装置・機器の部品販売部門におきましては、当連結会計年度における売上高は前年比10.6%増の3億9百万円となりました。

[H R S部門]

H R S部門におきましては、鉄・鋳鍛鋼産業関係蓄熱バーナシステムが、主力製品となっております。当連結会計年度における売上高は前年比14.3%増の2億2千万円となりました。

その他

その他の事業につきましては、各子会社からの配当収入、不動産賃貸収入、経営指導料等が収益の中心となっております。当連結会計年度での売上高は3億3千万円、営業利益は2億9千7百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して1千4百万円減少し17億5千万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フロー及びその主要な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は5億2百万円(前連結会計年度は3千5百万円の使用)となりました。これは主として税金等調整前当期純利益9千1百万円、減価償却費の計上2千9百万円、売上債権の減少額4億3千7百万円、たな卸資産の減少額6百万円、前受金の増加額3千4百万円、仕入債務の減少額9千1百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1億1千8百万円(前連結会計年度は6千6百万円の使用)となりました。これは主として定期預金の増加額1億7百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は3億9千6百万円(前連結会計年度は3億4百万円の獲得)となりました。これは主として短期借入金の減少額3億6千5百万円、配当金の支払額3千万円等によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメント(部門別内訳含む)ごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント等の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
工業炉燃焼装置関連	3,008,633	5.1
(内訳)環境装置石油化学部門	662,297	56.1
工業炉部門	741,066	215.5
ボイラ用機器部門	195,079	16.0
工業炉用機器部門	355,733	28.0
産業機械用機器部門	277,579	109.7
メンテナンスサービス部門	246,769	20.2
部品部門	309,804	10.6
H R S 部門	220,303	14.3
その他	1,800	0.0
合計	3,010,433	5.1

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 金額は、販売価格によっております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメント(部門別内訳含む)ごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント等の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
工業炉燃焼装置関連	2,365,255	24.7	532,829	54.7
(内訳)環境装置石油化学部門	167,143	87.1	28,409	94.6
工業炉部門	826,991	162.9	189,025	83.3
ボイラ用機器部門	200,678	11.4	127,245	4.6
工業炉用機器部門	318,213	15.0	34,986	51.7
産業機械用機器部門	62,469	77.9	4,055	98.1
メンテナンスサービス部門	209,957	29.0	50,430	42.2
部品部門	319,245	15.7	44,537	26.9
H R S 部門	260,553	54.1	54,138	289.8
その他				
合計	2,365,255	24.7	532,829	54.7

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント(部門別内訳含む)ごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント等の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
工業炉燃焼装置関連	3,008,633	5.1
(内訳)環境装置石油化学部門	662,297	56.1
工業炉部門	741,066	215.5
ボイラ用機器部門	195,079	16.0
工業炉用機器部門	355,733	28.0
産業機械用機器部門	277,579	109.7
メンテナンスサービス部門	246,769	20.2
部品部門	309,804	10.6
H R S 部門	220,303	14.3
その他	1,800	0.0
合計	3,010,433	5.1

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
三菱化学エンジニアリング株式会社	597,112	18.8		
日揮株式会社	582,172	18.4	438,072	14.6

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
4. 主な相手先別の販売実績のうち、当該販売実績の総販売実績に対する割合が10%未満の相手先につきましては記載を省略しております。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループが対処すべき主要な経営課題は、以下のとおりであります。

#### (1) 工業炉燃焼装置関連事業の強化

当社グループのコアビジネスである工業炉燃焼装置関連事業の強化は、当社経営基本方針の最重要課題と位置づけており、市場ニーズに対応する新商品開発と海外市場への販売強化を推進することにより、持続的な企業価値の向上を目指します。

#### (2) 環境関連事業への取り組み

エネルギー効率の改善やクリーンエネルギーへの転換等、CO<sub>2</sub>削減による地球環境の保全は、企業の重要な責務として認識しております。当社グループが長年に渡り培った技術を応用することで、企業としての可能性の追求と循環型社会の実現への一助を目指します。

#### (3) リスクマネジメントの強化

近年の事業環境下では、想定を上回る規模の自然災害の発生などにより事業継続計画の重要性が非常に増しております。当社グループでは大規模な災害が発生した場合でも、被害を最小限にとどめ、復旧までの時間を最小限におさえ業務を継続できるよう、業務インフラ、緊急時連絡体制、本社屋をはじめとする各設備の見直しを行い、多目的な観点から事業継続計画を作成して定期的な見直しを行ってまいります。

#### (4) コンプライアンスに徹した透明性の高い経営

当社グループは、あらゆる法令や諸規則を遵守し、高い自己規律に基づく健全な業務運営の確保に努めており、これらのコンプライアンスに徹した透明性の高い経営の実現により、全てのステークホルダーから信頼・評価される体制を構築してまいります。

#### (5) 人材育成制度の改革

事業を遂行する上で人材は最も重要な経営資源であるとの認識のもと、人材育成制度の改革を行い、今後の当社グループの礎となる人材の育成に注力してまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経済情勢及び景気動向について

当社グループの中核事業は国内外の鉄鋼、自動車、産業機械、紙・パルプ、石油化学などの産業に従事する企業に燃焼関連の設備を提供することです。これらの産業における設備需要が、総需要の減少、金利上昇などのマクロ要因や、コストの上昇、競争激化などのミクロ要因やその他の理由によって低下した場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 資材等の調達について

当社グループの製品には鉄鋼などの金属製品を用いた機械部品がコストの中で大きな要因を占めています。原油高騰や為替相場の変動、その他の理由により仕入先においてコストが上昇した場合、当社の製品コストも上昇する可能性があり、これが製品価格に転嫁できなければ当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 製品の不具合等について

当社グループの製品は、大部分が顧客のニーズに合わせて開発・製造するものであり、また、競争上従来製品以上の高度な仕様の製品を受注する事例が多くあります。業務においては当社の培った技術力と経験豊富な人材により十分な検討と確認がなされていますが、製造の過程で、検討段階における見積額を上回るコストが発生したり、納入後に不具合が発生した場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 競争について

当社グループの業務は、独自の技術に基づき熱処理に関する顧客の高度なニーズに応える製品を供給することで成立しています。同業他社が高度な技術を開発したり、低コストの製品を供給したりすることにより、当社の業績に悪影響を受ける可能性があります。

#### (5) 知的財産権について

当社グループの技術とノウハウの一部は、特定の地域では法的規制な制約のために知的財産としての十分な保護が受けられない場合があります。そのため、第三者が当社グループの知的財産権を使って類似品等を製造、販売するのを防止できない可能性があります。また、他社が類似若しくはより優れた技術を開発した場合、当社グループの知的財産の価値が低下する可能性があります。

(6) 訴訟について

当社グループの国内外の活動に関して訴訟、紛争その他の法的手続きが提起される恐れがあります。当社グループに対してなんらかの訴訟が提起され、当社に不利な判決が出た場合、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 地震などの自然災害とインフラの状況について

当社グループは地震などの自然災害や火災・事故などにより、本社及び各拠点などが被害を被った場合、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。特に現在の本社社屋は老朽化が進んでおり耐震対策を含む事業継続計画の見直しなどを進めておりますが、想定を上回る災害が発生した場合には当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、電力供給などのインフラに制約があった場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 為替相場の変動について

当社グループでは、連結売上高に占める海外売上高比率が増加する一方、製造コスト削減のために海外からの部品調達についても増加傾向にあります。為替相場の大幅な変動が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約は、次のとおりであります。

契約先	国名	内容	契約期間
SAMIA社	イタリア	エレベーターフレア装置及びグランドフレア装置の製造技術	平成26年4月21日から平成27年4月20日まで

(注) 1. 本契約は、昭和57年4月22日に許可になったものであります。  
2. 上記の技術導入については、製品販売による純売上金額に対し、一定率のロイヤリティを支払うものであります。

(2) 技術供与契約は、次のとおりであります。

契約先	国名	内容	契約期間
SAMIA社	イタリア	プロセスヒータ用低NOxバーナ[SRG型、SRX型]の設計、製造技術	平成26年5月6日から平成27年5月5日まで
ITRI社	台湾	工業用加熱炉、熱処理用リジェネバーナ[HR5型]の設計、製造技術	平成24年7月1日から平成29年6月30日まで (以降5年毎の自動延長)

(注) 上記の技術供与については、製品販売による純売上金額に対し、一定率のロイヤリティを受け取るものであります。

(3) 業務提携契約は、次のとおりであります。

契約先	国名	内容	契約期間
オリンピア工業株式会社	日本	(1)コスト競争力強化を目的とした製造拠点活用の協力 (2)提供ソリューション拡充を目的とした製品やサービスの相互供与 (3)売上拡大を目的とした国内外営業協力 (4)製品開発ターム短縮を目的とした技術や資源の相互協力	平成26年7月15日から平成27年7月14日まで

(4) 連結子会社における技術供与契約は、次のとおりであります。

契約先	国名	内容	契約期間
SAMIA社	イタリア	工業用加熱炉、熱処理用リジネバーナ〔HRS型〕の設計、製造技術	平成27年2月14日から平成28年2月13日まで
CAN-ENG社	カナダ	工業用加熱炉、熱処理炉の設計、製造技術	平成25年5月28日から平成30年5月27日まで (期限毎に見直し)
東宇熱処理工業	韓国	工業用加熱炉の設計、製造技術	平成23年6月30日から平成28年6月29日まで
ICS社	ポーランド	工業用加熱炉、熱処理用リジネバーナ〔HRS型〕の設計、製造技術	平成23年11月30日から平成28年11月29日まで (期限毎に見直し)
水国	韓国	ボイラ用バーナの設計、製造技術	平成21年2月25日から平成31年2月24日まで

(注) 上記の技術供与については、製品販売による純売上金額に対し、一定率のロイヤリティを受け取るものであります。

## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動においては、前連結会計年度から継続していた新型キルンバーナの初号機を、国内セメントメーカーにキルン用のバーナとして納入し、実証試験を進めてまいりました。当該新型キルンバーナにつきましては、実証試験においても良好な性能を発揮していることから、現在、本格的な販売体制構築に着手しております。

また、熱処理を行うための台車炉等で用いられるハイスピードバーナに関しても当社オリジナルバーナの開発が完了しており、実機台車炉への配備を進めております。さらに、石油産業用の加熱炉に用いられる低NOxバーナの開発もほぼ完了しました。なお、ハイスピードバーナ及び低NOxバーナ開発のための燃焼試験は前連結会計年度に完成した燃焼技術研究所（宮崎県西都市）の設備を活用することにより効率的に行われました。

当連結会計年度の研究開発費の総額は23,249千円でした。事業の研究開発活動は、次のとおりです。

### (研究開発の目的)

- ・新型キルンバーナの国内実績を作り、アジア圏での受注拡大を図る。また、燃料種も油・微粉炭のみならず、オイルコークスやガス等にも対応する。
- ・石油加熱炉用バーナの低NOx化を実現し、振興国へのシェア拡大、海外売上拡大に貢献する。
- ・熱処理炉用はじめ多目的に使用できるオリジナルハイスピードバーナを完成させ、工業炉とのセット、又はバーナ単体での販売で売上拡大に貢献する。
- ・次世代型省エネルギー燃焼の核心となる高温酸素燃焼技術に先鞭をつけ、将来の売上拡大に貢献する。

### (主要課題)

- 1) 新型キルンバーナ：1次空気のハイモーメントム化により火災の制御性、省エネ性を向上させたキルンバーナを完成させる。
- 2) 石油加熱炉用低NOxバーナ：既存型のガス燃料用、油燃料用低NOxバーナに、競合他社の低NOx性能を上回る性能を持たせる
- 3) ハイスピードバーナ：安定燃焼範囲が広く、コンパクトなハイスピードバーナを完成させる。
- 4) 高温酸素燃焼技術開発：理論的に高温空気燃焼よりさらに省エネルギーが可能となる高温酸素燃焼技術の試験の実証。

## ( 成果及び進捗状況 )

- 1) 顧客企業の協力を得て、開発された初号機を実機セメントキルンへの商用機として納入し、現在順調に稼働中。新型キルンバーナの名称はH i C F Dバーナと命名。今後も顧客との連携により、様々に可変できる燃焼モードと製品品質、省エネ性能との関連を確認するとともにC F Dシミュレーションによる結果の検証も合わせて進めていく予定。
- 2) 1.2MWと3.5MWの機種について宮崎の燃焼技術研究所における燃焼試験とC F Dによるシミュレーションの両面からの検討により最適化を達成し、競合他社との競争力を持つ低N O x性能を満足するガスバーナの開発が完了。
- 3) 安定燃焼範囲、低N O x性、コンパクト性等の目標性能を達成しており、実機台車炉に配備予定。
- 4) 前連結会計年度において東北大学と共同で実施した小型炉における試験結果から、従来燃焼、高温空気燃焼と比較して省エネが可能であることが確認できたため、実用化に向けた次のステップの開発を計画中。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末(平成27年3月31日)現在において判断したものであります。

### 1. 当連結会計年度の経営成績及び財政状態の分析

#### ( 1 ) 経営成績の分析

当社グループの平成27年3月期連結決算における売上高は、前連結会計年度に受注したマレーシア向け大型インシネレータなどがあったものの、国内外共に受注は低水準に止まっており、非常に厳しい環境下での事業運営を迫ったこと、一部の大型案件において収益率が想定を大きく下回ったことなどから、前連結会計年度の31億7千1百万円と比較して5.1%減の30億1千万円となりました。営業利益につきましては、前連結会計年度の2億2千2百万円と比較して61.2%減の8千6百万円、経常利益につきましても、前連結会計年度の2億1千7百万円と比較して58.6%減の9千万円となりました。また、当期純利益につきましても、前連結会計年度の1億8千6百万円と比較して66.4%減の6千2百万円となっております。

#### ( 2 ) 財政状態の分析

##### 資産の部

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して3億3千9百万円減少し42億8千3百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末と比較して4億2千2百万円減少し31億2千5百万円となりました。主な内訳としては現金及び預金が1千4百万円の減少となったこと、受取手形及び売掛金が4億3千7百万円減少したことなどによります。

固定資産は前連結会計年度末と比較して8千2百万円増加し11億5千7百万円となりました。これは、長期預金が1億7百万円増加したことなどによるものです。

##### 負債の部

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比較して3億8千5百万円減少し12億8百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末と比較して3億4千9百万円減少し7億8千9百万円となりました。主な内訳としては支払手形及び買掛金が9千1百万円の減少となったこと、海外大型案件完了に伴い短期借入金が3億6千3百万円減少したことなどによります。

固定負債は前連結会計年度末と比較して3千6百万円減少し4億1千8百万円となりました。主な内訳としては退職給付に係る負債が1千3百万円減少したことなどによります。

##### 純資産の部

当連結会計年度末の純資産は、当期純利益の計上6千2百万円などにより、前連結会計年度末と比較して4千5百万円増加し30億7千4百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

2. 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

3. 戦略的現状と見通し

我が国経済の先行きにつきましては、政府の経済対策並びに日本銀行の金融緩和政策を背景に、引き続き国内景気の回復が期待される一方で、世界経済の動向などの懸念材料もあり、依然として先行き不透明な厳しい状況が続くものと考えられます。このような中、当社グループは、年度計画の実現に向け、さまざまな施策を実行してまいります。

以上によりまして、次期の通期連結業績予想につきましては、売上高は30億円、営業利益は1億5千万円、経常利益は1億5千万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1億円を見込んでおります。

4. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とその増減については「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。当連結会計年度末現在の現金及び現金同等物残高は17億5千万円となっており、これは少なくとも今後12ヶ月の事業計画に基づく資金ニーズを充足する上で十分な残高となっています。また、当連結会計年度末現在の連結有利子負債残高(割引手形、短期借入金の合計)は3千6百万円であります。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は10,416千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 工業炉燃焼装置関連

当連結会計年度の主な設備投資は、機械装置、ソフトウェア他購入に総額7,994千円の投資を実施しました。

(2) その他

該当事項はありません。

(3) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社において、建物附属設備他購入に総額2,422千円の投資を実施しました。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (神奈川県横浜市 鶴見区)	全社共通・ 工業炉燃焼 装置関連	本社機能 生産設備	41,875	0	627,426 (2,281.55)	1,840	671,141	4
静岡工場 (静岡県掛川市)	工業炉燃焼 装置関連	生産設備	28,398	260	75,596 (3,736.22)	1	104,256	
大阪事務所 (大阪府大阪市 淀川区)	工業炉燃焼 装置関連	統括業務 施設	283				283	

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及びソフトウェアであります。  
4. 提出会社の静岡工場及び大阪事務所の設備は、すべて日本ファーンエス株式会社に貸与中であります。

## (2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日本ファ ーネス 株式会社	本社 (神奈川県 横浜市 鶴見区)	工業炉燃焼 装置関連	燃焼装置 生産設備		258		8,498	8,757	65
	静岡工場 (静岡県 掛川市)	工業炉燃焼 装置関連	燃焼装置 生産設備	355	3,359		806	4,521	11
	豊田事務 所(愛知県 安城市)	工業炉燃焼 装置関連	販売設備		0			0	1
	大阪事務 所(大阪府 大阪市 淀川区)	工業炉燃焼 装置関連	販売設備				128	128	5
	燃焼技術 研究所(宮 崎県西都 市)	工業炉燃焼 装置関連	バーナ燃焼 試験設備	27,356	54,864		1,704	83,925	

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社 ファ ーネ スE S	本社 (神奈川県 横浜市 鶴見区)	工業炉燃焼 装置関連	情報機器				443	443	7

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。  
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及びソフトウェアであります。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	118,610,000
計	118,610,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,713,342	30,713,342	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	30,713,342	30,713,342		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成24年3月31日	1,060,000	30,713,342	40,280 (注)1	2,131,532	40,280 (注)1	40,280

##### (注) 1. 第三者割当増資

平成24年3月15日を払込期日とする、第三者割当による普通株式発行により、発行済株式総数が1,060,000株増加しており、資本金及び資本準備金の額がそれぞれ40,280千円増加しております。

発行価格 1株につき76円  
資本組入額 40,280千円  
割当先 オリビア工業株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		2	30	54	11	24	10,187	10,308	
所有株式数(単元)		15,208	31,275	13,466	2,138	709	244,313	307,109	2,442
所有株式数の割合(%)		4.95	10.18	4.39	0.70	0.23	79.55	100.00	

- (注) 1. 自己株式386株は、「個人その他」に3単元、「単元未満株式の状況」に86株含まれております。  
2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が30単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	15,200	4.95
オリンピック工業株式会社	東京都立川市富士見町七丁目33番28号	10,600	3.45
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目4番地	7,428	2.42
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	6,593	2.15
マネックス証券株式会社	東京都千代田区麹町二丁目4番1号	5,535	1.80
坂本 光義	埼玉県比企郡小川町	4,700	1.53
渡邊 新一	奈良県奈良市	3,200	1.04
竹内 祥晃	東京都国立市	2,900	0.94
門之園 純博	兵庫県西宮市	2,530	0.82
松浦 行子	東京都中央区	2,250	0.73
計		60,936	19.84

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,710,600	307,106	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,442		
発行済株式総数	30,713,342		
総株主の議決権		307,106	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権30個)が含まれております。

## 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 N F Kホールディングス	神奈川県横浜市鶴見区尻手 二丁目1番53号	300		300	0.00
計		300		300	0.00

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	90	11
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	386		386	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重要課題の一つに位置づけ、安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な財務基盤を構築すべく株主資本の充実を図りながら、収益動向とのバランスに配慮した利益配分を行うことを基本方針としております。

当社は、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。また、中間配当及び期末配当のほか、基準日を定めて配当を行うことができる旨を定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、財務状況並びに業績などを総合的に勘案し、平成27年5月22日開催の取締役会にて、1株当たり1円の期末配当を実施することといたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年5月22日 取締役会決議	30,712	1

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	47	119	105	154	237
最低(円)	20	28	43	73	86

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	116	104	105	237	147	163
最低(円)	93	94	91	91	122	117

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性9名 女性 名 ( 役員のうち女性の比率 % )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		関口 陽介	昭和36年3月3日	昭和58年4月 日本発条株式会社 入社 平成18年3月 当社 入社 関連事業部長 平成18年10月 日本ファーンズ株式会社 総務グループ長 平成19年3月 同社 資材部長 平成19年12月 当社 業務担当執行役員 平成20年10月 日本ファーンズ株式会社 管理本部長 平成23年3月 当社 代表取締役社長(現) 平成23年4月 日本ファーンズ株式会社 取締役 平成23年6月 同社 代表取締役社長(現)	(注3)	42,400
取締役		戸羽 光二	昭和21年5月17日	昭和40年4月 当社 入社 昭和62年4月 当社 調達グループ長 平成6年4月 当社 調達部長 平成16年11月 日本ファーンズ製造株式会社 取締役調達部長 平成18年10月 日本ファーンズ株式会社 顧問 平成18年11月 日本ファーンズ製造株式会社 代表取締役社長 平成22年6月 日本ファーンズ株式会社 監査役 平成23年3月 当社 取締役(現)	(注3)	100
取締役		古池 政巳	昭和40年6月16日	平成18年6月 当社 入社 平成21年1月 当社 総務グループマネージャ 平成23年4月 当社 管理部長 平成23年6月 当社 取締役(現)	(注3)	23,400
取締役		田端 雅和	昭和26年10月11日	昭和47年4月 吉田工業株式会社(現Y K K株式会社) 入社 昭和60年5月 株式会社グラフィックプロダクツ 入社 平成7年3月 同社 代表取締役社長 平成21年2月 株式会社スコラ・コンサルト 非常勤監査役(現) 平成21年7月 株式会社エザークロップ設立 代表取締役社長(現) 平成23年3月 当社 取締役(現)	(注3)	33,400
取締役		宮原 英輔	昭和13年9月14日	昭和40年2月 オリンピア工業株式会社 設立参画 平成43年3月 同社 代表取締役社長(現) 平成59年2月 九州オリンピア工業株式会社 代表取締役社長(現) 平成21年6月 当社 取締役(現)	(注3)	28,700
取締役		田中 寿一郎	昭和33年10月26日	平成5年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 平成5年4月 清水直法律事務所入所 平成12年4月 田中寿一郎法律事務所開設 平成16年8月 田中会計事務所と統合し、田中法律会計事務所 開設(現) 平成19年4月 東京弁護士会 常議員 平成19年6月 税理士登録(東京税理士会) 平成27年6月 当社 取締役(現)	(注3)	



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
監査役 (常勤)		岡崎 稔	昭和21年2月17日	昭和43年4月 昭和45年3月 平成12年2月 平成18年10月 平成22年6月	日本エンジニアリング株式会社 入社 当社 入社 当社 プロセスプラント部担当部長 日本ファーンズ株式会社 監査役(現) 当社 監査役(現)	(注4)	35,800	
監査役		笹原 信輔	昭和32年4月5日	昭和60年4月 昭和60年4月 昭和62年4月 平成7年1月 平成22年6月	弁護士登録(東京弁護士会) 笹原法律事務所開設 パートナー弁護士 東京弁護士会 常議員 一橋総合法律事務所 パートナー弁護士(現) 当社 監査役(現)	(注4)		
監査役		辻 高史	昭和45年12月11日	平成9年10月 平成13年5月 平成18年6月 平成18年8月 平成19年8月 平成22年6月 平成25年3月	朝日監査法人(現有限責任あずさ監査法人)入所 公認会計士登録 辻公認会計士事務所開設(現) ベタビット株式会社 監査役(現) あすなる監査法人設立 代表社員(現) 当社 監査役(現) クリーンエナジーファクトリー株式会社 監査役(現)	(注4)		
計								163,800

- (注) 1. 取締役 宮原英輔氏、田中寿一郎氏、は、社外取締役であります。  
2. 監査役 笹原信輔氏、辻高史氏は、社外監査役であります。  
3. 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4. 監査役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ.コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率性、透明性を高め、安全かつ健全なる事業活動を通じ、企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。この考え方のもと、コーポレート・ガバナンスの充実のため、「ディスクロージャー（情報開示）」及び「リスクマネジメント及びコンプライアンス体制」の強化を図っております。また、「内部統制の基本方針」を定め、業務の有効性、効率性、適正性を確保し、安心と信頼を一層のものとして企業価値の向上を図ってまいります。

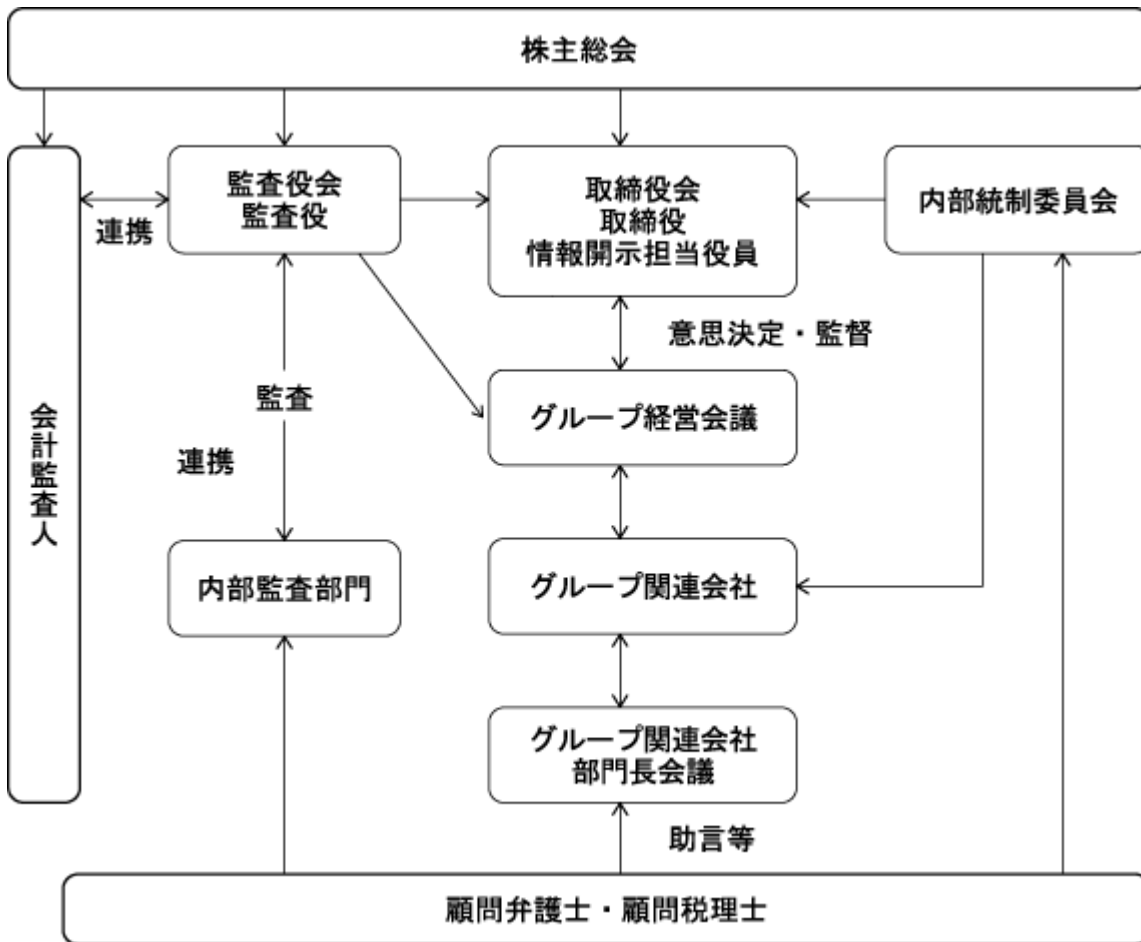
ロ.コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(a) 経営管理体制及び監査役の状況

経営管理体制につきましては、監査役制度を採用しており、本有価証券報告書提出日現在において、取締役は6名（うち社外取締役2名）、監査役は3名（うち社外監査役2名）であります。

社外監査役につきましては、会社の最高権限者である代表取締役などと直接の利害関係のない有識者や経営者等から選任することにより、経営の健全化の維持・強化を図っております。なお、当社監査役のスタッフ部門は現在設置されておりませんが、監査役がその職務を補助する従業員を置く事を求めた場合は、監査役会と協議の上、グループ会社管理部門従業員を配置いたします。

(b) 会社の機関の内容



< 取締役会 >

取締役会を業務執行の最高意思決定機関として位置づけ、経営環境の変化に迅速に対応できるスピード経営と、情報の共有化を図るため、ガラス張り経営をモットーにしております。当社の取締役は7名以内、取締役の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨を定款で定めており、本有価証券報告書提出日現在で取締役6名の構成となっております。毎月定例の取締役会の他、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の方針、法令で定められている事項、その他重要な事項を決定するとともに業務執行の監督を行っております。

< 監査役 >

当社は、監査役制度を採用しており、監査役3名(2名が社外監査役)体制であり、監査役会において定めた監査役会規程、監査役監査基準に基づく監査方針、業務分担等に従い取締役の職務執行全般について監査しており、取締役会、経営会議等の重要な会議に出席し活発に発言を行っております。

< 監査役会 >

監査役全員をもって構成し、法令、定款及び監査役会規程に従い、監査役の監査方針、年間の監査計画などを決定しております。なお、監査内容については、各監査役が毎月、監査役会に報告し、情報の共有化及び監査計画の進捗確認を行うとともに、次月の監査計画について協議・承認しております。

< 経営会議 >

経営の意思決定を確実に伝達するため、各子会社の責任者並びに当社の部門長以上が出席するグループ経営会議、原則として毎月1回以上開催し、取締役及び監査役、各部門長が出席し、取締役会から委任された事項の意思決定のほか、業務執行についての方針及び計画の審議・管理・決定等を行う部門長会議を設けております。

< 弁護士 >

複数の弁護士と顧問契約を締結し、適宜アドバイスを受けております。

(c) 内部統制システムの整備状況

当社は、取締役会において「内部統制の基本方針」を定め、企業グループ全体の業務の有効性・効率性・適正性を確保し、安心と信頼を一層のものとして企業価値の向上を図ってまいります。「内部統制の基本方針」では以下の項目について定めております

- a. 当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- b. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理体制
- c. 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- d. 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- e. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- f. 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項、当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- g. 当社の取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制、報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制
- f. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- i. 反社会的勢力排除に向けた体制整備

範囲：連結ベースのN F Kグループ全体で取り組む。

水準：内部統制の目的や統制内容が正しい理解のもと運用され、内部統制の不備が発見された場合には、適宜宣言され、重要な欠陥が発生しない水準を構築する。取り組みについては、グループ企業各社の統制状況に応じた取り組みを尊重する。またグループ企業各社の内部統制の取り組みについては、N F Kホールディングスから派遣している取締役及び監査役により監視・監督し、監査する。

(d) リスク管理体制の整備の状況

総務部内部統制担当が年に2回、各部門に対しリスクヒアリングを実施し、リスクの見直し及びリスクの軽減化を図るとともに、リスク発見時に迅速に対応できるよう管理体制の整備に努めております。リスク管理に関する内容については、内部統制委員会へ報告し、リスクマネジメントに向けた適切な対応を図っております。

八. コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成26年4月から平成27年3月において、取締役会は13回開催し、重要な業務執行の決定や経営の重要事項について議論、審議を行いました。

監査役会は12回開催され、取締役の職務執行全般について監査を実施いたしました。また、内部統制委員会による当社グループ各社に対する業務監査を実施いたしました。

経営の透明性向上を目的とする企業情報開示については、当社ホームページ上において決算に関する資料、中期経営計画の資料、その他の情報を開示するとともに、中間、本決算時には決算説明会を行っております。

二. 親会社等に関する事項に関する基本方針

当社は、親会社等を有しておらず、該当事項はありません。

ホ. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項及び当社定款に基づき、社外取締役及び社外監査役の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、金500万円又は法令が定める額のいずれか高い額を損害賠償責任の限度とする責任限定契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査

内部監査について

金融商品取引法に基づく、財務報告に係る内部統制評価につきましては、内部統制委員会（当社及び連結子会社役員・従業員7名で構成）を設置し、社内及び子会社を統括し、整備及び運用状況の評価を実施しており、推進状況については、総務部が確認しております。

監査役監査について

監査役監査は、常勤監査役1名が年次の監査計画に基づき実施しております。会計監査に関しては、下記会計監査の状況の欄に記載のとおりです。

内部監査、監査役監査、会計監査の相互連携

相互連携については、情報交換会を年数回開催し、お互いのコミュニケーションを図っております。監査役と内部統制委員会においても、相互の連携を図るために、定期的な情報交換の場を設置し、方針に対する遂行状況の確認及び調整できるような体制の整備を進めております。同様に、内部統制委員会と会計監査人との相互連携についても、定期的に情報交換及び意見交換を行っております。なお、これらの監査については、取締役会及び内部統制委員会等を通じて内部統制部門の責任者に対して適宜報告がなされております。同様に、社外取締役及び社外監査役に対しても、取締役会、監査役会及び内部統制委員会等において適宜報告及び意見交換がなされております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であります。また、社外監査役は2名であります。

社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、その選任にあたっては一般株主と利益相反が生じる恐れのないよう、東京証券取引所における独立性に関する判断基準を参考にしております。

当社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他利害關係の概要

(a) 社外取締役及び社外監査役との關係

宮原英輔氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識をもとに、公正かつ客観的な立場にたって適切な助言をいただいております。今後も引き続き適切な指導をお願いしております。なお、同氏はオリンピア工業株式会社及び九州オリンピア工業株式会社の代表取締役社長を兼務し、同社は当社グループ各社と取引関係がございます。

田中寿一郎氏は、弁護士及び税理士の資格を有しており、法令についての高度な知見に基づき公正かつ客観的な助言によって当社の経営に貢献頂けると判断し、社外取締役に選任しております。なお、同氏と当社との間には、人的關係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係はございません。

笹原信輔氏は、弁護士として法令についての高度な能力・指揮権に基づき客観的立場から監査を行うことができることなどから社外監査役に選任しております。また、同氏は東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。なお、同氏と当社は平成20年3月15日より1年間、顧問弁護士契約を締結しております。

辻高史氏は、公認会計士として培われた専門的な知識・経験などを当社の監査に反映していただくと共に、前述の実務経験を有する事など、経営全般の監視と有効な助言を期待し、社外監査役として選任しております。なお、同氏と当社は、平成20年9月1日から平成22年3月31日まで顧問契約を締結しております。

平成27年3月31日現在、社外取締役及び社外監査役のうち宮原英輔氏が、次のとおり当社株式を所有しております。

宮原 英輔氏 28,700株

(b) 取締役会及び監査役会への出席状況

区 分	氏 名	取締役会（13回開催）		監査役会（12回開催）	
		出席回数(回)	出席率(%)	出席回数(回)	出席率(%)
社外取締役	宮原 英輔	12	92.3		
社外取締役	田中 寿一郎				
社外監査役	笹原 信輔	12	92.3	12	100.0
社外監査役	辻 高史	12	92.3	12	100.0

(注) 社外取締役の田中寿一郎氏は、平成27年6月19日就任となっており、当事業年度に開催された取締役会及び監査役会への出席はございません。

(c) 取締役会及び監査役会における発言状況

取締役宮原英輔氏は、経営に関する豊富な知見を有しており、経営者の観点から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

監査役笹原信輔氏は、弁護士として法令についての高度な知識・能力に基づき、客観的立場から取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査役会において、監査の方法その他監査役の職務の執行に関する事項について適宜、必要な発言を行っております。

監査役辻高史氏は、公認会計士として培われた専門的な知識・経験をもとに、主に財務及び会計の見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査役会において、監査の方法その他の監査役の職務の執行に関する事項について適宜、必要な発言を行っております。

役員の報酬等

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	48,600	48,600		4名
監査役 (社外監査役を除く。)	7,200	7,200		1名
社外役員	12,900	12,900		4名

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、昭和57年12月21日開催の定時株主総会における決議により、月額7,500千円以内であります。なお、取締役個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成5年12月24日開催の定時株主総会における決議により、月額2,000千円以内であります。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役会の協議によって定めております。
3. 社外監査役に対する報酬は6,300千円(2名)であります。
4. 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はおりませんので記載を省略しております。
5. 当事業年度末現在の人数は、取締役6名、監査役3名であり、平成27年6月19日開催の第73期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名に対する報酬等の額を含めております。
6. 当社は、取締役の使用人兼務部分に対する報酬を支給しておりません。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最も大きい会社(最大保有会社)である当社について、以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数	2銘柄
貸借対照表計上額の合計額	81,564千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三井物産株式会社	23,889	34,854	企業間取引の強化
日揮株式会社	16,550	59,416	"

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三井物産株式会社	23,889	38,509	企業間取引の強化
日揮株式会社	18,026	43,055	"

## 八 保有目的が純投資目的の投資株式

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	1	1			
非上場株式以外の株式	7,682	10,611	84		9,026

### 会計監査の状況

当社は平成22年6月25日開催の定時株主総会にて監査法人元和を会計監査人として選任し、監査契約を締結の上、その監査契約に基づき監査を受けております。会計監査業務を執行した公認会計士は、塩野治夫及び加藤由久であり、同監査法人に所属しております。なお、会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士3名となります。

- (注) 1. 会社法第427条第1項及び当社定款に基づき、会計監査人の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、金1,000万円又は法令が定める額のいずれが高い額を損害賠償責任の限度とする責任限定契約を締結しております。
2. 継続監査年数は7年未満のため、記載を省略しております。

### 取締役会で決議できる株主総会決議事項

#### (a) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めております。これは、事業環境の変化等に対応した機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

#### (b) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な資本政策及び配当政策を遂行するため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によって定めず、取締役会の決議によって定める。また、当社の期末配当の基準日は、毎年3月31日であり、中間配当の基準日は、毎年9月30日であります。またそのほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。

#### (c) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、善意でかつ重大な過失がない場合は、法令の定める限度額の範囲内で、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

### 取締役の定数

当社は、取締役の定数を定款に定めております。現在の取締役の員数は7名以内となっております。

### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	12,000		11,400	
連結子会社				
計	12,000		11,400	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人の報酬等は、代表取締役が監査役会の同意を得て決定する。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人元和により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応する事ができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3 1,764,367	1,750,130
受取手形及び売掛金	4 1,445,435	4 1,007,439
仕掛品	127,335	121,865
原材料及び貯蔵品	171,569	170,801
繰延税金資産	34,925	36,433
その他	5,009	39,197
流動資産合計	3,548,642	3,125,867
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	499,839	501,989
減価償却累計額	394,016	403,720
建物及び構築物（純額）	105,822	98,269
機械装置及び運搬具	143,685	143,428
減価償却累計額	75,757	84,685
機械装置及び運搬具（純額）	67,928	58,743
土地	2 703,022	2 703,022
その他	166,442	157,810
減価償却累計額	158,720	150,389
その他（純額）	7,722	7,420
有形固定資産合計	884,495	867,455
無形固定資産		
ソフトウェア	7,996	6,002
無形固定資産合計	7,996	6,002
投資その他の資産		
投資有価証券	1 135,815	1 126,933
長期貸付金	5,899	5,539
繰延税金資産	-	921
保険積立金	26,509	27,842
差入保証金	36,349	36,079
破産更生債権等	30,050	29,450
その他	12,620	3 121,711
貸倒引当金	64,937	64,337
投資その他の資産合計	182,306	284,140
固定資産合計	1,074,798	1,157,598
資産合計	4,623,440	4,283,466

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	601,943	510,723
短期借入金	380,166	16,300
未払法人税等	26,086	12,929
未払消費税等	3,913	12,402
賞与引当金	63,814	41,341
完成工事補償引当金	2,561	-
前受金	7,514	41,574
その他	52,910	154,514
<b>流動負債合計</b>	<b>1,138,911</b>	<b>789,785</b>
<b>固定負債</b>		
繰延税金負債	3,281	447
再評価に係る繰延税金負債	<sup>2</sup> 228,821	<sup>2</sup> 207,598
退職給付に係る負債	202,204	189,036
役員退職慰労引当金	19,583	20,583
長期預り金	1,235	1,235
<b>固定負債合計</b>	<b>455,126</b>	<b>418,901</b>
<b>負債合計</b>	<b>1,594,037</b>	<b>1,208,686</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,131,532	2,131,532
資本剰余金	40,280	40,280
利益剰余金	422,187	454,169
自己株式	195	206
<b>株主資本合計</b>	<b>2,593,804</b>	<b>2,625,775</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	21,302	13,484
土地再評価差額金	<sup>2</sup> 414,296	<sup>2</sup> 435,519
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>435,598</b>	<b>449,004</b>
<b>純資産合計</b>	<b>3,029,403</b>	<b>3,074,779</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>4,623,440</b>	<b>4,283,466</b>

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	3,171,278	3,010,433
売上原価	1 2,278,645	1 2,281,904
売上総利益	892,632	728,529
販売費及び一般管理費	2, 3 669,987	2, 3 642,108
営業利益	222,645	86,421
営業外収益		
受取利息	418	399
受取配当金	2,489	2,822
仕入割引	1,192	1,681
持分法による投資利益	222	81
貸倒引当金戻入額	1,413	600
その他	1,198	1,323
営業外収益合計	6,934	6,909
営業外費用		
支払利息	4,394	2,500
手形売却損	166	60
為替差損	7,413	493
その他	99	152
営業外費用合計	12,073	3,205
経常利益	217,506	90,124
特別利益		
固定資産売却益	-	4 369
保険解約益	4,580	1,375
特別利益合計	4,580	1,744
特別損失		
固定資産除却損	5 27	5 60
特別損失合計	27	60
税金等調整前当期純利益	222,059	91,808
法人税、住民税及び事業税	35,162	29,017
法人税等還付税額	585	-
法人税等調整額	754	96
法人税等合計	35,330	29,113
少数株主損益調整前当期純利益	186,728	62,694
当期純利益	186,728	62,694

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	186,728	62,694
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,155	7,817
土地再評価差額金	-	21,222
その他の包括利益合計	1 17,155	1 13,405
包括利益	203,883	76,100
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	203,883	76,100
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	2,131,532	40,280	266,172	195	2,437,789
当期変動額					
剰余金の配当			30,713		30,713
当期純利益			186,728		186,728
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			156,015		156,015
当期末残高	2,131,532	40,280	422,187	195	2,593,804

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	4,147	414,296	418,443	2,856,232
当期変動額				
剰余金の配当				30,713
当期純利益				186,728
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	17,155		17,155	17,155
当期変動額合計	17,155		17,155	173,170
当期末残高	21,302	414,296	435,598	3,029,403

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	2,131,532	40,280	422,187	195	2,593,804
当期変動額					
剰余金の配当			30,713		30,713
当期純利益			62,694		62,694
自己株式の取得				11	11
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			31,981	11	31,970
当期末残高	2,131,532	40,280	454,169	206	2,625,775

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	21,302	414,296	435,598	3,029,403
当期変動額				
剰余金の配当				30,713
当期純利益				62,694
自己株式の取得				11
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	7,817	21,222	13,405	13,405
当期変動額合計	7,817	21,222	13,405	45,375
当期末残高	13,484	435,519	449,004	3,074,779

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	222,059	91,808
減価償却費	25,711	29,347
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,413	600
賞与引当金の増減額(は減少)	8,451	22,473
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	14,870	13,167
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,833	999
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	2,561	2,561
工事損失引当金の増減額(は減少)	11,269	-
受取利息及び受取配当金	2,907	3,222
支払利息	4,394	2,500
為替差損益(は益)	13,404	3,782
持分法による投資損益(は益)	222	81
固定資産売却損益(は益)	-	369
固定資産除却損	27	60
保険解約損益(は益)	4,580	1,375
売上債権の増減額(は増加)	243,502	437,996
たな卸資産の増減額(は増加)	57,383	6,238
仕入債務の増減額(は減少)	251,315	91,219
前受金の増減額(は減少)	184,905	34,060
その他	313	80,756
小計	7,512	552,481
利息及び配当金の受取額	3,038	3,227
利息の支払額	1,013	5,885
法人税等の支払額	32,938	47,732
法人税等の還付額	3,101	-
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>35,324</b>	<b>502,091</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	35,054	107,006
有形及び無形固定資産の取得による支出	106,967	9,696
有形及び無形固定資産の売却による収入	-	411
投資有価証券の取得による支出	4,261	4,213
貸付けによる支出	1,000	-
貸付金の回収による収入	289	359
保険積立金の解約による収入	12,523	3,115
その他	2,549	1,521
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>66,911</b>	<b>118,550</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	334,812	365,893
自己株式の取得による支出	-	11
配当金の支払額	30,713	30,713
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>304,099</b>	<b>396,617</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,049	1,160
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	202,912	14,236
現金及び現金同等物の期首残高	1,561,454	1,764,367
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,764,367	1 1,750,130

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

2社

(2) 連結子会社の名称

日本ファーンズ株式会社

株式会社ファーンズE S

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

1社

(2) 会社等の名称

株式会社リエロ・ジャパン

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

a 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法

b 仕掛品

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～14年

その他 3～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。



## リース資産

### 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

### 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (3) 重要な繰延資産の処理方法

### 株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

## (4) 重要な引当金の計上基準

### 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

### 完成工事補償引当金

完成工事の補償損失に備えるため、将来の発生が予想される補償損失額を各案件別に見積り計上しております。

### 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持工事のうち、損失の発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当該見積額を計上しております。

### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。なお、一部の連結子会社は役員退職慰労金制度を廃止しておりますが、制度廃止までの在任期間に対応する退職慰労金相当額を計上しております。

## (5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算は、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (6) 重要な収益及び費用の計上基準

### 完成工事高の収益計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗率の見積りは、原価比例法によっております。

## (7) 重要なヘッジ会計の方法

### ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び金利スワップについては振当処理によっており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

### ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## (8) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負われない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	25,072千円	25,153千円

2 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条に定める路線価、公示価格により算出

・再評価を行った年月日

平成12年9月30日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	165,996千円	125,766千円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産は以下のとおりであります。

担保に供されている資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	17,457千円	千円
その他(投資その他の資産)	千円	104,606千円

(注) 担保に供した預金、その他(長期預金)については、パフォーマンスボンド発行のため差し入れたもので、当連結会計年度末現在対応債務は存在しておりません。

4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
受取手形割引高	149,820千円	20,073千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上原価	635千円	372千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
役員報酬及び従業員給与賞与	271,918千円	271,970千円
賞与引当金繰入額	36,593 "	22,549 "
退職給付費用	10,130 "	8,785 "
法定福利費	49,603 "	47,734 "
支払手数料	73,924 "	72,484 "
役員退職慰労引当金繰入額	2,833 "	999 "
減価償却費	13,121 "	14,751 "

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
一般管理費	35,648千円	23,249千円

- 4 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
機械装置及び運搬具	千円	369千円

- 5 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
その他(工具、器具及び備品)	27千円	60千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	24,684	13,177
組替調整額		
税効果調整前	24,684	13,177
税効果額	7,529	5,359
その他有価証券評価差額金	17,155	7,817
土地再評価差額金		
税効果額		21,222
その他の包括利益合計	17,155	13,405

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,713,342			30,713,342

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	296			296

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	30,713	1.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	30,713	1.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,713,342			30,713,342

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	296	90		386

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 90株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月23日 取締役会	普通株式	30,713	1.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	30,712	1.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	1,764,367千円	1,750,130千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	"	"
現金及び現金同等物	1,764,367千円	1,750,130千円

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは主にファーンレス事業等を行うための受注計画に照らして、必要な資金（主に自己資金及び銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係る債務は、設備投資等に係る資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後3年であります。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務の残高の範囲内で為替予約取引を実施しているほか、輸出入にかかる予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建債権債務に対して先物為替予約を行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は与信管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、期末の帳簿価額と時価を評価しモニタリングしております。

当社は、為替変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。デリバティブ取引の執行・管理につきましては、経理規程に従い行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理部門が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の2ヶ月相当を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより当該価額が変動することもあります。

(5)信用リスクの集中

当期の連結決算日における営業債権に特定の大口顧客に対するものはありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,764,367	1,764,367	
(2) 受取手形及び売掛金	1,445,435	1,445,435	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	110,742	110,742	
資産計	3,320,545	3,320,545	
(1) 支払手形及び買掛金	601,943	601,943	
(2) 短期借入金	380,166	380,166	
負債計	982,109	982,109	
デリバティブ取引			

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,750,130	1,750,130	
(2) 受取手形及び売掛金	1,007,439	1,007,439	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	101,778	101,778	
(4) 長期預金	110,006	110,006	
資産計	2,969,355	2,969,355	
(1) 支払手形及び買掛金	510,723	510,723	
(2) 短期借入金	16,300	16,300	
(3) 未払費用	131,762	131,762	
負債計	658,786	658,786	

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

現金及び預金は全て短期で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期預金

これらの時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	25,073	25,154

上記については、市場価格がなく、時価を算定することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	678,034			
受取手形及び売掛金	1,445,435			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
合計	2,123,470			

投資有価証券につきましては、回収時期を合理的に見込むことができないため、上表には記載しておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	530,541			
受取手形及び売掛金	1,007,439			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
投資その他の資産・その他				
長期預金		110,006		
合計	1,537,980	110,006		

投資有価証券につきましては、回収時期を合理的に見込むことができないため、上表には記載しておりません。

(注4) 借入金等の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	380,166					
合計	380,166					

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	16,300					
合計	16,300					



(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	67,098	34,541	32,557
その他	8,789	8,216	572
小計	75,888	42,758	33,129
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	34,854	34,893	39
小計	34,854	34,893	39
合計	110,742	77,652	33,089

(注) 非上場株式(連結貸借対照表価額 1千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	92,175	73,649	18,526
その他	9,602	8,216	1,385
小計	101,778	81,865	19,912
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
小計			
合計	101,778	81,865	19,912

(注) 非上場株式(連結貸借対照表価額 1千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引	売掛金	553,245		(注)
	売建 米ドル				
合計			553,245		

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、当社及び連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度37,902千円、当連結会計年度37,271千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(百万円)	
	前連結会計年度 平成25年3月31日現在	当連結会計年度 平成26年3月31日現在
年金資産の額	22,584	24,086
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)	29,971	30,593
差引額	7,387	6,507

(注)前連結会計年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 1.57% (平成26年3月31日現在)

当連結会計年度 1.46% (平成27年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度8,342百万円、当連結会計年度7,843百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度14,476千円、当連結会計年度14,203千円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

3. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
退職給付に係る負債の期首残高		217,075		202,204
退職給付費用		32,876		30,745
退職給付の支払額		33,452		30,338
制度への拠出額		14,295		13,575
退職給付に係る負債の期末残高		202,204		189,036

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成26年3月31日)		(平成27年3月31日)	
積立型制度の退職給付債務		327,657		311,862
年金資産		125,452		122,825
		202,204		189,036
非積立型制度の退職給付債務				
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額		202,204		189,036
退職給付に係る負債		202,204		189,036
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額		202,204		189,036

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度32,876千円 当連結会計年度30,745千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>繰延税金資産（流動）</b>		
賞与引当金	26,465千円	15,841千円
完成工事補償引当金	911 "	"
材料評価損	3,495 "	3,831 "
繰越欠損金	5,072 "	18,319 "
その他	6,174 "	39,212 "
計	42,120千円	77,206千円
評価性引当額	7,194 "	40,773 "
繰延税金資産（流動）合計	34,925千円	36,433千円
<b>繰延税金資産（固定）</b>		
投資有価証券	265,336千円	240,727千円
子会社株式評価損	5,344 "	4,848 "
貸付金	557,246 "	505,562 "
出資金	5,044 "	4,576 "
長期前払費用	23,720 "	21,520 "
貸倒引当金	32,355 "	29,160 "
退職給付に係る負債	71,944 "	61,179 "
役員退職慰労引当金	6,967 "	6,644 "
繰越欠損金	2,208,909 "	490,505 "
計	3,176,869千円	1,364,725千円
評価性引当額	3,168,362 "	1,357,823 "
繰延税金資産（固定）合計	8,506千円	6,902千円
繰延税金負債との相殺	8,506 "	5,980 "
繰延税金資産（固定）純額	千円	921千円
<b>繰延税金負債（固定）</b>		
その他有価証券評価差額金	11,787千円	6,427千円
繰延税金負債（固定）合計	11,787千円	6,427千円
繰延税金資産との相殺	8,506 "	5,980 "
繰延税金負債（固定）純額	3,281千円	447千円
<b>土地再評価に係る繰延税金負債</b>		
土地再評価差額金	228,821千円	207,598千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった  
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.96%	35.58%
(調整)		
交際費等損金不算入	0.39 "	0.54 "
受取配当金等益金不算入	0.24 "	15.27 "
住民税均等割等	3.28 "	7.94 "
法人税等還付金	0.26 "	"
所得税額控除	0.05 "	3.20 "
評価性引当額 (繰越欠損金の期限切れを含む)	29.35 "	17.51 "
その他	4.08 "	17.79 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.91%	31.71%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.58%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.04%、平成28年4月1日以降のものについては32.28%にそれぞれ変更されております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各種燃焼装置を製造・販売しており主な製品群としては「バーナ等の燃焼機器部品」、「各種プラント燃焼装置」に区分されます。製品の製造方法・過程等が概ね類似していることから「工業炉燃焼装置関連」として集約し、また一部当社で不動産の賃貸等を行っており「その他」としてあります。なお、前連結会計年度のセグメント区分から変更はありません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	工業炉燃焼装置 関連	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,169,478	1,800	3,171,278		3,171,278
セグメント間の内部 売上高又は振替高		290,341	290,341	290,341	
計	3,169,478	292,141	3,461,620	290,341	3,171,278
セグメント利益	146,188	257,521	403,709	181,064	222,645
セグメント資産	3,086,837		3,086,837	1,536,603	4,623,440
その他の項目					
減価償却費	17,517		17,517	8,194	25,711
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	91,214		91,214	2,166	93,380

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 181,064千円には、セグメント間取引消去 1,141千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 179,922千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額1,536,603千円は各報告セグメントに配分していない全社資産1,536,603千円であります。全社資産は、主に親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、当社の情報通信機器購入額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	工業炉燃焼装置 関連	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,008,633	1,800	3,010,433		3,010,433
セグメント間の内部 売上高又は振替高		328,296	328,296	328,296	
計	3,008,633	330,096	3,338,730	328,296	3,010,433
セグメント利益	6,828	297,307	304,136	217,714	86,421
セグメント資産	2,687,810		2,687,810	1,595,655	4,283,466
その他の項目					
減価償却費	21,360		21,360	7,986	29,347
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,994		7,994	2,422	10,416

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 217,714千円には、セグメント間取引消去 39,096千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 178,618千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額1,595,655千円は各報告セグメントに配分していない全社資産1,595,655千円であります。全社資産は、主に親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、当社の建物付属設備購入額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

#### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱化学エンジニアリング株式会社	597,112	工業炉燃焼装置関連
日揮株式会社	582,172	工業炉燃焼装置関連

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日揮株式会社	438,072	工業炉燃焼装置関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。



【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	オリンピア 工業 株式会社	東京都 立川市	96,000	燃焼用バーナ の製造・販売	(被所有) 直接 3.45	子会社の 取引先	有形固定資 産の購入	71,950		

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。  
2. オリンピア工業株式会社の議決権については、当社取締役である宮原英輔が52.2%を直接所有しております。  
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	オリンピア 工業 株式会社	東京都 立川市	96,000	燃焼用バーナ の製造・販売	(被所有) 直接 3.45	子会社の 取引先	原材料の 仕入	146,325	支払手形 及び 買掛金	110,069

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。  
2. オリンピア工業株式会社の議決権については、当社取締役である宮原英輔が52.2%を直接所有しております。  
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	98.64 円	100.11円
1株当たり当期純利益金額	6.08 円	2.04円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	186,728	62,694
普通株式に係る当期純利益(千円)	186,728	62,694
普通株式の期中平均株式数(株)	30,713,046	30,713,040
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,029,403	3,074,779
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,029,403	3,074,779
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	30,713,046	30,712,956

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	380,166	16,300	1.500	
合計	380,166	16,300		

(注) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

1. 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	491,014	1,410,188	2,067,949	3,010,433
税金等調整前 当期純利益又は 税金等調整前 四半期純損失金額( ) (千円)	25,843	44,162	27,855	91,808
当期純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (千円)	35,540	61,242	41,724	62,694
1株当たり 当期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額( ) (円)	1.16	1.99	1.36	2.04

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額( ) (円)	1.16	0.84	0.64	3.40

2. 重要な訴訟事件等

当社の連結子会社である日本ファーンレス株式会社が、平成27年3月11日付で東京地方裁判所において、宇部興産機械株式会社より、訴訟の提起を受けました。

当該訴訟の提起があった年月日

平成27年3月11日(訴状送達日 平成27年3月27日)

当該訴訟を提起した者の名称、住所及び代表者の氏名

会社名：宇部興産機械株式会社

所在地：山口県宇部市大字小串字沖野山1980番地

代表者：代表取締役 久次 幸夫

当該訴訟の内容及び損害賠償請求金額

・ 訴訟の原因及び提起に至った経緯

当社の連結子会社である日本ファーンレス株式会社が、平成25年に宇部興産機械株式会社(以下、「原告」という。)に依頼した製作請負契約に関し発生した請負代金について、原告からの請求額と当該製作請負契約に基づき支払を要する額との間に大きな隔たりがあったことなどから、これまで話し合いによる解決を模索して参りましたが合意に至らず、今回、本件訴訟が提起されるに至ったものです。

・ 訴訟の内容：請負代金請求

請求金額

3億6909万746円

今後の見通し

当社といたしましては、原告の請求金額については到底全額につき認められるものではなく、本件訴訟において、当社の考えを適切に主張していく所存です。

なお、本件訴訟が当社の今後の連結業績に与える影響につきましては、現時点では不明です。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	595,951	652,281
繰延税金資産	7,715	20,140
関係会社短期貸付金	12,000	120,560
未収入金	<sup>1</sup> 32,263	<sup>1</sup> 24,737
その他	482	6,314
流動資産合計	648,412	824,032
固定資産		
有形固定資産		
建物	68,389	65,048
構築物	6,270	5,507
機械及び装置	310	260
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	1,547	1,254
土地	703,022	703,022
有形固定資産合計	779,539	775,094
無形固定資産		
ソフトウェア	1,706	587
無形固定資産合計	1,706	587
投資その他の資産		
投資有価証券	101,954	92,177
関係会社株式	1,611,042	1,611,042
出資金	160	160
長期貸付金	4,887	4,887
従業員に対する長期貸付金	981	652
関係会社長期貸付金	82,560	-
破産更生債権等	30,050	29,450
保険積立金	14,590	14,693
差入保証金	30,000	30,000
長期未収入金	<sup>1</sup> 98,248	<sup>1</sup> 111,878
その他	30	921
貸倒引当金	64,937	64,337
投資その他の資産合計	1,909,568	1,831,525
固定資産合計	2,690,814	2,607,207
資産合計	3,339,226	3,431,240

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	900	900
未払金	3,784	7,013
未払費用	1,852	1,689
未払法人税等	14,135	4,160
預り金	3,002	2,760
賞与引当金	3,379	2,224
その他	<sup>1</sup> 2,641	9,374
流動負債合計	29,696	28,123
固定負債		
繰延税金負債	3,077	-
再評価に係る繰延税金負債	228,821	207,598
退職給付引当金	188,589	171,295
長期預り金	1,235	1,235
固定負債合計	421,723	380,129
負債合計	451,419	408,252
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,131,532	2,131,532
資本剰余金		
資本準備金	40,280	40,280
資本剰余金合計	40,280	40,280
利益剰余金		
利益準備金	3,071	6,142
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	277,889	397,173
利益剰余金合計	280,960	403,316
自己株式	195	206
株主資本合計	2,452,577	2,574,921
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,933	12,546
土地再評価差額金	414,296	435,519
評価・換算差額等合計	435,229	448,065
純資産合計	2,887,806	3,022,987
負債純資産合計	3,339,226	3,431,240

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
営業収益	1	292,141	1	330,096
営業費用	1, 2	214,543	1, 2	211,407
営業利益		77,598		118,689
営業外収益				
受取利息		156		125
受取配当金		1,874		2,427
貸倒引当金戻入額		600		600
その他		297		247
営業外収益合計		2,928		3,401
営業外費用				
支払利息		387		24
その他		4		24
営業外費用合計		391		49
経常利益		80,135		122,041
特別利益				
保険解約益		1,820		1,375
特別利益合計		1,820		1,375
税引前当期純利益		81,956		123,416
法人税、住民税及び事業税		20,940		18,831
法人税等還付税額		585		-
法人税等調整額		3,922		10,821
法人税等合計		25,448		29,652
当期純利益		107,404		153,068

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他	利益剰余金合計		
				利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	2,131,532	40,280		204,268	204,268	195	2,375,885
当期変動額							
剰余金の配当				30,713	30,713		30,713
利益準備金の積立			3,071	3,071			
当期純利益				107,404	107,404		107,404
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計			3,071	73,620	76,691		76,691
当期末残高	2,131,532	40,280	3,071	277,889	280,960	195	2,452,577

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,745	414,296	418,042	2,793,927
当期変動額				
剰余金の配当				30,713
利益準備金の積立				
当期純利益				107,404
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	17,187		17,187	17,187
当期変動額合計	17,187		17,187	93,879
当期末残高	20,933	414,296	435,229	2,887,806



当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他	繰越利益剰余金			
				利益剰余金				
当期首残高	2,131,532	40,280	3,071	277,889	280,960	195	2,452,577	
当期変動額								
剰余金の配当				30,713	30,713		30,713	
利益準備金の積立			3,071	3,071				
当期純利益				153,068	153,068		153,068	
自己株式の取得						11	11	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計			3,071	119,284	122,355	11	122,344	
当期末残高	2,131,532	40,280	6,142	397,173	403,316	206	2,574,921	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	20,933	414,296	435,229	2,887,806
当期変動額				
剰余金の配当				30,713
利益準備金の積立				
当期純利益				153,068
自己株式の取得				11
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	8,387	21,222	12,835	12,835
当期変動額合計	8,387	21,222	12,835	135,180
当期末残高	12,546	435,519	448,065	3,022,987

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

(2) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び金利スワップについては振当処理によっており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(4) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	32,263千円	24,737千円
長期金銭債権	89,808 "	104,398 "
短期金銭債務	21 "	"

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
営業取引(収入分)	292,141千円	330,096千円
営業取引(支出分)	3,200 "	3,157 "

2 営業費用のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
給与、手当、賞与	88,708千円	88,583千円
賞与引当金繰入額	3,379 "	1,628 "
法定福利費	11,298 "	11,155 "
支払手数料	55,582 "	52,304 "
減価償却費	8,194 "	7,986 "
退職給付費用	275 "	317 "

おおよその割合

一般管理費	100%	100%
-------	------	------

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

	(単位：千円)	
区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	1,607,142	1,607,142
関連会社株式	3,900	3,900
計	1,611,042	1,611,042

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>繰延税金資産（流動）</b>		
賞与引当金	1,202千円	734千円
賞与引当金社会保険料	200 "	110 "
繰越欠損金	5,072 "	18,319 "
その他	4,152 "	3,616 "
計	10,628千円	22,781千円
評価性引当額	2,912 "	2,641 "
繰延税金資産（流動）合計	7,715千円	20,140千円
<b>繰延税金資産（固定）</b>		
投資有価証券	265,336千円	240,727千円
子会社株式評価損	5,344 "	4,848 "
貸付金	557,246 "	505,562 "
出資金	5,044 "	4,576 "
長期前払費用	23,720 "	21,520 "
貸倒引当金	32,355 "	29,160 "
退職給付引当金	67,099 "	55,452 "
繰越欠損金	2,276,523 "	522,073 "
計	3,232,671千円	1,383,921千円
評価性引当額	3,224,164 "	1,377,020 "
繰延税金資産（固定）合計	8,506千円	6,902千円
繰延税金負債との相殺	8,506 "	5,980 "
繰延税金資産（固定）純額	千円	921千円
<b>繰延税金負債（固定）</b>		
その他有価証券評価差額金	11,583千円	5,980千円
繰延税金負債（固定）合計	11,583千円	5,980千円
繰延税金資産との相殺	8,506 "	5,980 "
繰延税金負債（固定）純額	3,077千円	千円
<b>土地再評価に係る繰延税金負債</b>		
土地再評価差額金	228,821千円	207,598千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった  
主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.96%	35.58%
(調整)		
交際費等損金不算入	0.17 "	0.08 "
受取配当金等益金不算入	0.49 "	11.31 "
住民税均等割等	1.48 "	0.98 "
法人税等還付金	0.71 "	"
所得税額控除	0.09 "	2.35 "
評価性引当額 (繰越欠損金の期限切れを含む)	34.37 "	16.16 "
連結法人税帰属額	39.37 "	22.67 "
その他	4.20 "	12.88 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.05%	24.03%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.58%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.04%、平成28年4月1日以降のものについては32.28%にそれぞれ変更されております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額
有形固定資産	建物	68,389	2,150		5,490	65,048	367,761
	構築物	6,270			762	5,507	29,711
	機械及び装置	310			50	260	1,281
	車両運搬具	0				0	952
	工具、器具及び備品	1,547	272		564	1,254	7,129
	土地	703,022 (643,117)				703,022 (643,117)	
	計	779,539	2,422		6,867	775,094	406,835
無形固定資産	ソフトウェア	1,706			1,119	587	4,676
	計	1,706			1,119	587	4,676

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 本社建物附属設備 2,150千円

2. 土地の当期首残高及び当期末残高の(内書)は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	64,937		600	64,337
賞与引当金	3,379	3,995	5,151	2,224

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 <a href="http://www.nfk-hd.co.jp">http://www.nfk-hd.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

- (注) 当社の単元未満株式を有する株主はその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第72期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月23日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月23日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第73期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月11日関東財務局長に提出。

第73期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月10日関東財務局長に提出。

第73期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月9日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成26年6月23日関東財務局長に提出。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月22日

株式会社N F Kホールディングス  
取締役会 御中

監査法人元和

指定社員 公認会計士 塩野 治夫  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加藤 由久  
業務執行社員

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社N F Kホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社N F Kホールディングス及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社N F Kホールディングスの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社N F Kホールディングスが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年6月22日

株式会社N F Kホールディングス  
取締役会 御中

監査法人元和

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 塩野 治夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 由久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社N F Kホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社N F Kホールディングスの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。